

いばらき

第337号

雇用ニュース

5
【2010】



「山藤（高萩市）」
いばらき自然環境フォトコンテスト
入選
鈴木 行信さん

人材はハローワーク “就活支援キャンペーン実施中”

おもな内容 CONTENTS

県内の雇用情勢	2
平成 22 年度茨城雇用施策実施方針	3~4
「新規学校卒業者の採用に関する申し合わせ」が決まる ..	5
改正育児・介護休業法 6 月 30 日より施行されます ..	5
労働保険年度更新説明会の開催について	6
改正障害者雇用促進法の一部が 7 月より施行されます ..	7
茨城県雇用関係主要指標	8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス

<http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp>

有効求人倍率0.44・雇用情勢は、持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にある

有効求人数（原数値）は34か月連続の減少

1 概況

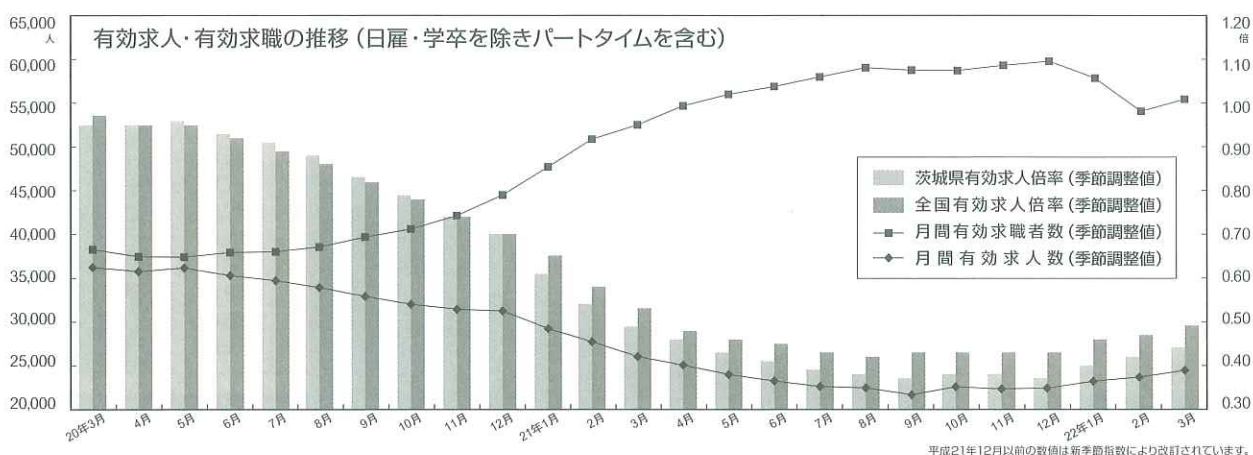
3月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は10,928人で前年同月に比較して6.7%増と32か月ぶりに増加となりました。

新規求職者数は15,802人と同1.9%の増加となりました。

なお、雇用形態別に見ると一般は同1.9%の減少となりましたが、パートタイムは同13.1%の増加となりました。

有効求人数（原数値）は25,951人で、前年同月比で5.2%減と34か月連続の減少となりました。一方、有効求職者数（原数値）は、58,115人（同6.4%増）と19か月連続の増加となりました。

また、求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.44倍（季節調整値）と前月より0.02ポイント上回りました。なお、原数値は0.45倍と前年同月比で0.05ポイントの低下となりました。



2 新規求人の動き

新規求人数は10,928人となり、前年同月比で6.7%の増加となりました。

産業別にみると、製造業（同51.1%増）、サービス業（同43.1%増）、学術研究・専門・技術サービス業（同27.0%増）、運輸・郵便業（同18.3%増）、その他の産業（同14.5%増）は増加し、生活関連サービス・娯楽業（同21.7%減）、情報通信業（同21.2%減）、建設業（同18.7%減）、卸売・小売業（同11.4%減）、医療・福祉（同6.8%減）、宿泊・飲食サービス業（同6.3%減）で減少しました。

規模別に見ると新規求人数の約半数（54.4%）を占める29人以下（同1.4%減）で減少し、500人以上（同79.9%増）30～99人（同18.5%増）、100～299人（同13.2%増）、300～499人（同4.9%増）で増加しました。

雇用形態別では、一般常用は前年同月比8.4%増加し、パートタイムも同3.0%の増加となりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は3,042件で、前年同月に比較し33.0%の減少となりました。また、新規求職者数に占める割合は19.3%と、前年同月（29.3%）を10.0ポイント下回りました。

雇用保険受給者実人員は、13,529人で、前年同月比では6.2%減少（16か月ぶりに減少）となりました。被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は1,070人で、割合で12.8%（前年同月24.3%）となり、事業主都合離職者数では同60.4%減となりました。

3 新規求職の動き

新規求職者数は15,802人となり、前年同月比で1.9%の増加となりました。

雇用形態別の割合では、一般が72.1%（前年同月74.9%）と2.8ポイント下回り、求職者数でも前年同月比で1.9%の減少となりました。一方、パートタイムは27.9%（前年同月25.1%）と2.8ポイント上回り、求職者数でも同13.1%の増加となりました。

また、常用（パートタイムを含む）で見ると、新規求職者数のうち、34歳以下の若年者の占める割合は43.0%となり、前年同月（43.2%）と0.2ポイント下回った。若年求職者数では前年同月比で1.3%の増加となりました。同じく、パートタイムを含む新規求職者数のうち、60歳以上の高齢者の占める割合は11.4%となり、前年同月（10.6%）を0.8ポイント上回り、高齢求職者数では同9.9%の増加となりました。

平成22年度 茨城雇用施策実施方針の概要

茨城労働局

茨城雇用施策実施方針策定の趣旨

雇用施策実施方針は、労働局長が県知事の意見を取り入れ、県の講ずる雇用施策や産業振興・福祉・教育施策等と密接な関連の下、円滑かつ効果的に実施するために策定するものである。さらに、この方針に定める事項について知事の要請があった場合は、労働局としてその要請に応じるよう努め、本県の雇用情勢のさらなる改善に機動的に取り組むこととするものである。

茨城県との連携による主要な雇用施策と重点取組

1 厳しい雇用失業情勢下における緊急雇用対策の推進

○雇用のミスマッチ縮小等のための雇用対策の推進

茨城労働局緊急雇用対策本部と茨城県緊急経済・雇用対策本部が密接な連携のもと離職者に対する就職支援等の総合的かつ機動的な対策を講じる。

○住居・生活困窮離職者への安定的な就労機会の確保と生活支援対策

住居・生活に困窮する離職者の対策として、「生活福祉・就労支援協議会」を県及び各地域に設置し、福祉部門と雇用部門の密接な連携・協力を図り効果的な支援を行う。

○雇用保険受給者に対する就職支援セミナー等の実施

雇用保険受給者の早期再就職を促進するため、早期再就職のメリット等の周知による就職意欲の喚起を図り、効果的な求職活動の進め方等を内容とする就職支援セミナーを実施する。

2 地方公共団体等との連携による就労支援

○労働分野における地方公共団体との連携

県との連絡調整、情報交換の場として「雇用対策連絡調整会議」の開催及び「ふるさと雇用再生特別交付金事業協議会」への参加など、引き続き県との密接な連携・協力を図る。

○「ふるさと雇用再生特別交付金事業」及び「緊急雇用創出事業」等に対する支援

現下の厳しい雇用情勢を踏まえ、地域の求職者の雇用を促進するため、両事業について茨城県及び各市町村との連携・協力を積極的に行い、事業の実施を支援する。

○地方公共団体が行う職業紹介との連携・協力

地方公共団体が行う職業紹介事業について、地方公共団体の要請がある場合には、求人者が公開に同意している求人情報の提供等の連携・協力をを行う。

○地方公共団体等と連携した積極的な広報活動

広報活動は、その施策目標を実現する観点から重要な課題であることを踏まえ、茨城労働局や公共職業安定所のみならず、地方公共団体等を通じ広く頒布するよう努める。同時に、地方公共団体における各種施策等の広報についても連携を図る。

○地域・産業等に着目した雇用の創出

茨城県及び各市町村と連携して、地域の実情に応じた自発的な創意工夫による雇用機会の創出に努める。

3 若年者雇用対策の推進

○新規学校卒業予定者、未就職卒業生等に対する就職支援等

学校等関係機関と連携して、高卒就職ジョブサポーター等を中心に求人開拓、求人情報の提供、及び県と共催の就職面接会の開催など就職を促進するためにあらゆる支援を実施する。

○「フリーター等正規雇用化プラン」の推進

年長フリーター等に重点を置いた就職支援を実施するなど、「フリーター等正規雇用化プラン」等を推進することにより、若年の雇用・生活の安定と働く意欲の向上を図る。

4 高年齢者雇用対策の推進

○定年の引上げ、継続雇用制度の導入等による高年齢者の安定した雇用の確保の推進

高年齢者雇用安定法に基づき雇用確保措置の導入が義務づけられる事業主に対し、助言・指導を徹底する。

○高年齢者等の再就職の援助・促進

高年齢者雇用安定法に基づく確保措置の着実な実施等により、六十五歳までの雇用確保を図るとともに、六十五歳を超えても働ける制度導入の促進、再就職を支援する。

○シルバー人材センター事業等の推進

茨城県及び茨城県シルバー人材センター連合会と連携を強化し、事業活性化計画の着実な推進を図るとともに、会員の拡大及び効率的な事業の推進に努める。

5 障害者に対する就労支援の推進

○職業相談・職業紹介の推進と施設から一般就労への移行促進

障害の特性に応じた相談・支援を充実し、障害者ひとり一人の状況に応じた的確できめ細かな就職実現を実施する。また、茨城県障害者福祉計画において定められた施設から一般就労に移行する目標値を達成するため、茨城県の関係機関と連携し就労支援を実施する。

○雇用率達成指導の厳正な実施

法定雇用率未達成企業等に対して、より厳正な指導を行い、県内における実雇用率の向上、未達成企業割合の低減を図る。

○雇用・福祉・教育・医療等の連携による就労支援の強化

障害者自立支援法の施行や茨城県において策定された障害者福祉計画等を踏まえ、雇用・福祉・教育・医療等の関係機関との連携強化を図る。

○精神障害者に対する雇用対策の強化

精神障害者については、カウンセリング機能を強化し、精神障害者ステップアップ雇用奨励金など各種支援策を効果的に活用し、雇用と職場定着の促進を図る。

○発達障害者に対する適切な対応

発達障害者については、発達障害者支援センター等との連携を図るとともに、発達障害者を雇用し適切なる雇用管理を行った事業主に対する助成など各種支援策を活用し雇用の促進を図る。

○障害者に対する職業能力開発の推進

障害の重度化・多様化が進む中で、福祉・教育から雇用・就労への移行を促進するために、多様な職業能力開発機会の提供に努める。

6 職業能力開発の推進

○職業訓練の推進による再就職支援

再就職に必要な知識・技能を付与するために、関係情報の収集・整理及び周知の徹底を図り、特に、緊急人材育成支援事業における職業訓練の積極的かつ効果的な受講あっせんを行い、再就職等に向けた支援に努める。

○ジョブ・カード制度の推進

茨城県地域ジョブ・カードセンター運営本部において策定された地域推進計画に基づき、関係機関と連携し、制度の普及及び促進を図るため、同計画の内容を着実に推進する。

「平成23年3月 新規学校卒業者の採用に関する 申し合わせ」が決まる!

ー茨城県高等学校就職問題検討会議開催ー

4月23日(金)、「茨城県高等学校就職問題検討会議」が産・学・官の関係者出席のもと、茨城労働局において開催されました。

平成23年3月新規中学、高等学校卒業予定者の求人受理の開始を目前に控え、早期選考など行き過ぎた求人活動を戒め、正常な学校教育の維持と適正な職業紹介の円滑な推進を図ることを目的としています。

採用選考に係る主なスケジュールは次の通り

	▽中学校卒業予定者	▽高等学校卒業予定者
求人受理	安定所において6月20日から開始 (他安定所への求人連絡は7月1日以降)	安定所において6月20日から開始(求人者への返戻、他安定所への求人連絡は7月1日以降)
推薦・選考	平成23年1月1日以降開始	9月5日以降推薦開始(文書到達主義)、9月16日以降選考開始 10月1日以降は1人2社まで応募・推薦可能
就業開始	平成23年4月1日以降	卒業後

※平成22年6月20日は閉庁日のため、6月21日(月)より受付をいたします。

※お問い合わせは、茨城労働局 職業安定課 (029-224-6218) または最寄りのハローワークまでお願いします。

就業規則への記載はお済みですか!

改正育児・介護休業法6月30日より施行されます。

少子化の流れを変え、男女とも子育てや介護をしながら働き続けることができる社会を目指して、育児・介護休業法が平成21年7月1日に改正され、平成22年6月30日から施行されます。

改正のポイント

(1) 子育て中の短時間勤務制度(1日原則6時間)及び所定外労働(残業)の免除の義務化

(2) 子の看護休暇制度の拡充

休暇の取得可能日数が、小学校就学前の子が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日になります。

(3) 父親の育児休業の取得促進

①パパ・ママ育休プラス(父母ともに育児休業を取得する場合の休業可能期間の延長)

②出産後8週間以内の父親の育児休業取得の促進

③労使協定による専業主婦(夫)除外規定の廃止

(4) 介護休暇の新設

※常時100人以下の労働者を雇用する企業については、平成24年6月30日まで適用が猶予されます。

※お問い合わせは、茨城労働局 雇用均等室 (029-224-6288) まで

茨城労働局ホームページ <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp/index.html>

労働保険年度更新説明会の開催について

平成22年度労働保険年度更新の申告・納付手続きは、6月1日から7月12日までになります。

この申告・納付を円滑に処理いただくために、労働保険年度更新説明会と社会保険料算定基礎届説明会を合同で開催いたしますので、初めて年度更新手続きをされる方や、申告書を作成する上でご不明な点がある方など、お気軽に会場へお越しください。

なお、お越しの際には、説明会の通知（はがき）、申告書・封筒一式をお持ちくださいますようお願いいたします。

○水戸労働基準監督署

日時(対象事業)	会場	所在地
6月11日(金) 14:00~16:30 (継続事業)	ひたちなか市文化会館 大ホール	ひたちなか市青葉町1-1
6月18日(金) 10:00~12:30 (建設業・林業)	常陸大宮市文化センター(ロゼホール)小ホール	常陸大宮市中富町3135-6
6月18日(金) 14:00~16:30 (継続事業)	常陸大宮市文化センター(ロゼホール)小ホール	常陸大宮市中富町3135-6
6月21日(月) 10:00~12:30 (建設業・林業)	茨城県立県民文化センター大ホール	水戸市千波町東久保697
6月21日(月) 14:00~16:30 (継続事業)	茨城県立県民文化センター大ホール (文化センター前駐車場は有料です)	水戸市千波町東久保697

○日立労働基準監督署

日時(対象事業)	会場	所在地
6月10日(木) 10:00~12:00 (継続事業：高萩市)	高萩市総合福祉センター 多目的ホール	高萩市春日町3-10
6月10日(木) 14:00~16:00 (継続事業：北茨城市)	高萩市総合福祉センター 多目的ホール	高萩市春日町3-10
6月14日(月) 10:00~12:00 (建設業・林業：管内全域)	日立シビックセンター 音楽ホール	日立市幸町1-21-1
6月14日(月) 14:00~16:00 (継続事業：日立市)	日立シビックセンター 音楽ホール	日立市幸町1-21-1

○土浦労働基準監督署

日時(対象事業)	会場	所在地
6月15日(火) 10:00~12:00 (建設業・林業：管内全域)	土浦市民会館 小ホール	土浦市東真鍋町2-6
6月15日(火) 14:00~16:00 (継続事業：土浦・石岡地区)	土浦市民会館 大ホール	土浦市東真鍋町2-6
6月22日(火) 14:00~16:00 (継続事業：つくば地区)	土浦市民会館 大ホール	土浦市東真鍋町2-6

○筑西労働基準監督署

日時(対象事業)	会場	所在地
6月 9日(水) 13:30~15:45 (継続事業)	下妻市立下妻公民館	下妻市本城町3-36
6月11日(金) 10:00~12:00 (建設業)	県西生涯学習センター	筑西市野殿1371
6月11日(金) 13:30~15:45 (継続事業)	県西生涯学習センター	筑西市野殿1371

○古河労働基準監督署

日時(対象事業)	会場	所在地
6月17日(木) 13:30~15:30 (継続事業)	生涯学習センター総和 とねミドリ館	古河市前林1953-1

○常総労働基準監督署

日時(対象事業)	会場	所在地
6月15日(火) 13:30~16:00 (継続事業)	常総市立生涯学習センター 多目的ホール	常総市天満町4684
6月16日(水) 13:30~16:00 (継続事業)	坂東市総合文化ホール ベルフォーレ (坂東市立岩井図書館 2階 視聴覚室)	坂東市岩井5082

○龍ヶ崎労働基準監督署

日時(対象事業)	会場	所在地
6月11日(金) 14:00~16:10 (継続事業)	龍ヶ崎市文化会館 大ホール	龍ヶ崎市馴馬町2612

○鹿嶋労働基準監督署

日時(対象事業)	会場	所在地
6月18日(金) 14:00~16:00 (継続事業：神栖市)	神栖市文化センター 大ホール	神栖市溝口4991-4
6月22日(火) 10:00~12:00 (建設業・林業：管内全域)	鹿嶋勤労文化会館 ホール	鹿嶋市宮中325-1
6月22日(火) 13:30~15:30 (継続事業：神栖市を除く管内全域)	鹿嶋勤労文化会館 ホール	鹿嶋市宮中325-1

※お問い合わせ先は、茨城労働局 労働保険徴収室(029-224-6213)または最寄りの労働基準監督署までお願いします。

改正障害者雇用促進法の 一部が7月より施行されます。

障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律（平成20年法律第96号）が成立し、平成21年4月から段階的に施行されます。

1 障害者雇用納付金制度の対象事業主の拡大

障害者の雇用が着実に進展する中で、中小企業における障害者雇用の促進を図る必要があることから

常用雇用労働者を301人以上雇用する事業主のみの対象から

改正点

- 常用雇用労働者が201人以上300人以下の事業主・・・平成22年7月から
 - 常用雇用労働者が101人以上200人以下の事業主・・・平成27年4月から
- に、障害者雇用納付金制度の対象が拡大されます。

2 障害者の短時間労働への対応

障害者によっては、長時間労働が難しい場合や福祉的就労から一般雇用へ移行していくための段階的な就労形態として有効であるなどの理由から、

原則として、（週所定労働時間が20時間以上30時間未満の重度障害者や精神障害者を除き）週所定労働時間が30時間以上の労働者を実雇用率や法定雇用障害者数の算定の基礎としていることから

改正点

平成22年7月から、障害者雇用率制度における実雇用障害者数や実雇用率のカウントの際に、**重度以外の身体障害者又は知的障害者である短時間労働者（週所定労働時間20時間以上30時間未満）**もカウントすることとなります。このとき、そのカウント数は**0.5カウント**となります。

※お問合せは、茨城労働局 職業対策課（029-224-6219）または最寄りのハローワークへ

茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険受給 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高齢者	求人全数	求職全数		
18年度月平均	14,616	4,169	10,358	11,024	5,162	1,986	39,530	41,435	3,422	10,350
19年度月平均	13,633	3,776	9,730	10,299	4,731	1,914	37,453	38,772	3,234	9,490
20年度月平均	11,755	2,790	8,888	11,656	5,030	1,258	32,089	42,176	3,115	10,422
20年 4月	13,054	3,564	9,381	13,262	5,653	1,900	35,832	40,853	3,306	8,137
5	12,240	3,115	9,056	10,738	4,666	1,221	34,340	40,466	3,149	9,299
6	11,533	2,901	8,541	10,382	4,443	1,080	33,163	40,201	3,179	9,645
7	13,121	3,575	9,478	10,165	4,488	1,035	33,521	39,783	3,263	10,418
8	11,761	3,168	8,542	8,908	4,013	910	32,629	38,468	2,725	10,328
9	13,181	3,392	9,697	11,242	4,913	1,129	34,530	39,659	3,411	10,307
10	12,404	3,316	9,012	11,321	4,793	1,278	34,001	40,623	3,526	10,124
11	11,262	2,434	8,761	9,167	4,006	923	32,380	39,621	2,840	9,533
12	10,294	2,045	8,185	9,631	4,052	981	30,329	39,721	2,582	10,036
21年 1月	11,168	2,312	8,796	14,861	6,467	1,561	28,622	43,320	2,707	10,581
2	10,805	1,868	8,869	14,680	6,162	1,436	28,354	48,792	3,011	12,235
3	10,240	1,795	8,338	15,514	6,699	1,645	27,368	54,610	3,684	14,423
21年 4月	9,848	2,005	7,758	18,433	7,252	2,690	25,207	59,937	3,368	16,346
5	8,052	1,568	6,397	13,219	5,381	1,587	22,614	59,931	2,906	19,504
6	9,210	1,781	7,314	13,979	5,765	1,535	22,139	60,929	3,314	20,349
7	9,242	1,974	7,214	13,180	5,434	1,438	21,764	60,609	3,363	20,398
8	8,595	1,865	6,650	11,816	4,938	1,289	21,519	59,108	2,968	19,748
9	9,793	2,232	7,472	13,110	5,394	1,351	22,851	57,898	3,500	18,594
10	10,256	2,446	7,755	14,116	5,554	1,646	23,803	58,197	3,686	17,199
11	8,774	2,187	6,509	11,148	4,565	1,273	23,106	55,877	3,416	16,199
12	8,305	1,779	6,467	9,823	3,824	1,197	21,956	51,965	2,998	15,108
22年 1月	9,846	2,127	7,635	14,113	5,792	1,660	22,412	52,728	3,023	14,423
2	10,020	2,196	7,775	13,470	5,646	1,513	24,137	54,021	3,352	13,634
3	10,928	2,181	8,661	15,802	6,786	1,808	25,951	58,115	4,669	13,529

項目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値・%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
18年度月平均	1.33	1.56	0.96	1.06	2.3	1.7	▲ 5.5	▲ 2.8	▲ 4.3	▲ 0.2	▲ 11.3	▲ 6.6	271	4.1
19年度月平均	1.32	1.47	0.97	1.02	▲ 6.5	▲ 9.0	▲ 6.4	▲ 3.7	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 8.2	▲ 2.5	255	3.8
20年度月平均	1.01	1.08	0.76	0.77	▲ 12.8	▲ 15.6	13.7	11.7	▲ 3.0	▲ 3.8	11.6	8.3	275	4.1
20年 4月	1.31	1.39	0.95	0.95	▲ 9.7	▲ 12.6	3.1	1.1	▲ 6.0	▲ 19.8	▲ 4.7	▲ 2.6	275	3.9
5	1.29	1.33	0.96	0.95	▲ 6.8	▲ 15.6	▲ 3.4	▲ 6.0	▲ 7.1	▲ 15.8	▲ 7.7	▲ 7.4	270	4.0
6	1.17	1.28	0.93	0.92	▲ 12.2	▲ 17.0	1.6	1.3	▲ 2.8	▲ 7.1	▲ 2.2	▲ 3.1	265	4.0
7	1.19	1.25	0.91	0.89	▲ 10.8	▲ 13.5	2.5	3.8	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.8	256	4.0
8	1.18	1.21	0.88	0.86	▲ 11.8	▲ 21.3	▲ 6.9	▲ 5.4	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 3.1	▲ 5.6	272	4.1
9	1.09	1.15	0.83	0.82	▲ 10.2	▲ 13.4	15.7	11.8	5.1	2.4	5.0	2.6	271	4.0
10	1.05	1.11	0.79	0.78	▲ 13.6	▲ 18.1	▲ 0.3	4.8	▲ 1.6	▲ 5.7	1.3	▲ 0.3	255	3.8
11	0.98	1.02	0.74	0.74	▲ 15.9	▲ 23.7	3.0	2.7	▲ 11.9	▲ 12.8	▲ 0.5	▲ 1.3	256	4.0
12	0.88	0.98	0.70	0.70	▲ 4.1	▲ 12.0	40.5	29.3	0.4	0.2	9.4	9.5	270	4.4
21年 1月	0.75	0.91	0.61	0.65	▲ 23.7	▲ 18.4	35.5	30.7	4.8	4.9	17.9	14.1	277	4.2
2	0.76	0.78	0.54	0.58	▲ 24.8	▲ 12.3	30.8	30.2	▲ 7.3	▲ 2.3	43.3	33.8	299	4.4
3	0.73	0.79	0.49	0.53	▲ 19.1	▲ 22.3	42.2	36.2	▲ 2.2	2.8	75.9	59.1	335	4.8
21年 4月	0.71	0.79	0.46	0.48	▲ 24.6	▲ 26.5	39.0	28.8	1.9	0.8	100.9	76.3	346	5.0
5	0.67	0.75	0.43	0.46	▲ 34.2	▲ 34.5	23.1	14.8	▲ 7.7	▲ 6.6	109.7	70.3	347	5.1
6	0.70	0.78	0.41	0.45	▲ 20.1	▲ 22.3	34.6	29.8	4.2	8.6	111.0	78.1	348	5.3
7	0.65	0.77	0.39	0.43	▲ 29.6	▲ 23.4	29.7	23.1	3.1	8.5	95.8	64.8	359	5.6
8	0.67	0.75	0.38	0.42	▲ 26.9	▲ 24.2	32.6	22.5	8.9	16.5	91.2	60.0	361	5.4
9	0.64	0.77	0.37	0.43	▲ 25.7	▲ 20.8	16.6	12.9	2.6	7.9	80.4	50.2	363	5.3
10	0.70	0.78	0.38	0.43	▲ 17.3	▲ 18.8	24.7	13.2	4.5	8.9	69.9	43.2	344	5.2
11	0.68	0.78	0.38	0.43	▲ 22.1	▲ 13.8	21.6	18.2	20.3	20.8	69.9	43.1	331	5.3
12	0.69	0.81	0.37	0.43	▲ 19.3	▲ 17.4	2.0	▲ 0.1	16.1	18.3	50.5	30.7	317	5.2
22年 1月	0.72	0.85	0.40	0.46	▲ 11.8	▲ 13.4	▲ 5.0	▲ 6.6	11.7	6.6	36.4	18.1	323	4.9
2	0.78	0.84	0.42	0.47	▲ 7.3	▲ 2.1	▲ 8.2	▲ 7.9	11.3	4.7	11.4	1.4	324	4.9
3	0.76	0.84	0.44	0.49	6.7	7.3	1.9	1.1	26.7	13.8	▲ 6.2	▲ 12.3	350	5.0

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。
 2. 新規求職申込件数のうち若年者欄は、平成18年4月から「34歳以下のパートを含む常用」に対象を変更(18.3月までは、29歳以下のパートを除く常用)
 3. 新規求職申込件数のうち高齢者欄は、平成20年4月から「60歳以上のパートを含む常用」に対象を変更(20.3月までは、55歳以上のパートを除く常用)
 4. ▲印は減少を示す。 5. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。 6. 平成20年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。